

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	事業開始年度	平成16年度	作成責任者		
担当部局庁	職業能力開発局	担当課室	能力開発課	能力開発課長		
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等を行うこと			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の6第3項 雇用保険法第63条第1項第2号 雇用保険法施行規則第126条	関係する計画、通知等	「重点施策実施5か年計画」(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定 期間平成20年度～平成24年度)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	就職を希望する障害者の態様や企業のニーズに対応して実践能力付与のための実習型訓練を含む多様な訓練機会を確保し、提供することにより、障害者の就職促進を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特例子会社、重度障害者多数雇用事業所、社会福祉法人、NPO、障害者を雇用予定の事業主等多様な委託訓練先を活用し、障害者の住む身近な地域で訓練を実施することにより障害者の職業能力の向上を図る。訓練を実施する多様な委託先の企業等に対し、国から都道府県を通じて委託しており、平成22年度においては、単価6万円/1人月で、全体では9,550人の訓練対象を見込んでいる。					
実施状況	平成20年度 47都道府県 受講者数5,781人 平成19年度 47都道府県 受講者数5,349人					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,487	1,800	1,912	1,824	1,843
	執行額	993	1,064	1,188		
	執行率	66.8%	59.1%	62.1%		
	総事業費(執行ベース)	993	1,064	1,188		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事前に事業実施計画を、国の会計年度終了後または事業終了後に事業報告書を提出させるほか、必要に応じて実施状況報告を求めることとしているところ。				
	見直しの余地	厳しい雇用失業情勢が続く中、委託訓練先の確保や訓練生の就職に困難が生じることが予想されるため、これ以上の予算の削減は困難であるが、引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。				
予算・監視の効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施に係る経費については、毎年度恒常的な不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき					
補記						

厚生労働省
1,188百万円

〔委託者〕



〔随意契約・委託〕

A.都道府県(47都道府県)
1,188百万円

〔事業実施〕

障害者職業訓練コーディネーターを配置し、以下の事業を行う

- 1 コーディネーターのコーディネート力を高める為の研修の実施
- 2 障害者委託訓練推進会議の実施
- 3 委託訓練の実施
- 4 ブロック別委託訓練事業推進交流会議の開催

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.東京都			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	委託訓練先	67			
諸経費	報酬、謝金、法定福利費、旅費	31			
諸経費	リース代、通信運搬費等	3			
消費税	消費税	5			
計		106	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料					
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

平成21年度障害者の態様に応じた多様な委託訓練
執行額上位10

	都道府県	額
1	東京都	106百万円
2	大阪府	98百万円
3	神奈川県	73百万円
4	愛知県	62百万円
5	福岡県	59百万円
6	千葉県	58百万円
7	長野県	53百万円
8	北海道	48百万円
9	広島県	43百万円
10	静岡県	36百万円